

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月6日
【計算期間】	第3期中（自平成27年9月8日 至平成28年3月7日）
【ファンド名】	三菱UFJ / AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年12月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成28年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	132,410,955	99.19
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,084,784	0.81
純資産総額		133,495,739	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成28年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		102,859,439	1.2917 1.2873	132,863,538 132,410,955		99.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年3月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.19
合計	99.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年 9月 8日)	310,400,756 (分配付) 310,109,175 (分配落)	10,645 (分配付) 10,635 (分配落)
第2計算期間末日 (平成27年 9月 7日)	448,874,698 (分配付) 448,517,192 (分配落)	12,556 (分配付) 12,546 (分配落)
平成27年 3月末日	453,738,596	12,820
4月末日	468,563,947	12,875
5月末日	500,237,466	13,269
6月末日	483,925,908	12,731
7月末日	502,714,687	13,467
8月末日	470,675,755	12,984
9月末日	439,067,135	12,713
10月末日	472,765,331	13,688
11月末日	427,135,672	13,240
12月末日	394,592,298	13,094
平成28年 1月末日	361,643,612	12,001
2月末日	120,043,890	11,156
3月末日	133,495,739	12,375

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.45
第2計算期間	18.06
第2計算期間末日から 平成28年3月末日までの期間	1.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第2計算期間末日から平成28年3月末日までの期間については平成28年3月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## &lt;参考&gt;

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」

投資状況

平成28年3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	ドイツ	245,918,444	22.47
	スウェーデン	91,729,850	8.38
	イギリス	19,997,358	1.83
	スペイン	18,846,923	1.72
	ルクセンブルグ	16,369,863	1.50
	ノルウェー	13,726,143	1.25
投資証券	フランス	282,578,933	25.82
	イギリス	280,217,158	25.61
	スペイン	55,114,477	5.04
	ドイツ	24,208,255	2.21
	イタリア	14,887,716	1.36
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		30,621,960	2.81
純資産総額		1,094,217,080	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	数量	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券		5,106	30,130.81 31,286.50	153,847,941 159,748,869		14.60
ドイツ	VONOVIA SE	株式	不動産	23,648	3,732.67 4,055.75	88,270,203 95,910,423		8.77
ドイツ	DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	株式	不動産	23,676	3,122.26 3,502.17	73,922,746 82,917,436		7.58
フランス	KLEPIERRE	投資証券		13,961	5,116.93 5,370.42	71,437,585 74,976,481		6.85
スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	投資証券		41,380	1,257.84 1,331.91	52,049,626 55,114,477		5.04
イギリス	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券		27,282	1,713.11 1,763.30	46,737,165 48,106,590		4.40
フランス	GECINA SA	投資証券		3,128	14,410.94 15,298.46	45,077,435 47,853,582		4.37
ドイツ	LEG IMMOBILIEN AG	株式	不動産	3,821	9,566.00 10,579.94	36,551,712 40,425,969		3.69
イギリス	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	投資証券		34,223	1,156.82 1,179.58	39,590,079 40,369,011		3.69

イギリス	BRITISH LAND CO PLC	投資証券		34,716	1,110.77 1,148.01	38,561,532 39,854,412		3.64
イギリス	DERWENT LONDON PLC	投資証券		7,770	5,004.33 5,098.86	38,883,695 39,618,148		3.62
イギリス	SEGRO PLC	投資証券		57,910	668.14 666.94	38,691,990 38,622,986		3.53
イギリス	SHAFTESBURY PLC	投資証券		25,192	1,418.41 1,476.71	35,732,816 37,201,288		3.40
イギリス	BIG YELLOW GROUP PLC	投資証券		28,709	1,224.84 1,269.45	35,163,996 36,444,720		3.33
ドイツ	TLG IMMOBILIEN AG	株式	不動産	10,819	2,307.53 2,464.61	24,972,171 26,664,615		2.44
ドイツ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	投資証券		14,921	1,510.05 1,622.42	22,531,492 24,208,255		2.21
スウェーデン	KUNGSLEDEN AB	株式	不動産	29,300	796.37 799.83	23,333,787 23,435,238		2.14
スウェーデン	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	株式	不動産	8,083	2,671.66 2,789.39	21,595,068 22,546,639		2.06
イギリス	UNITE GROUP PLC	株式	不動産	19,267	1,023.33 1,037.90	19,716,583 19,997,358		1.83
スペイン	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	株式	不動産	11,807	1,568.15 1,596.25	18,515,217 18,846,923		1.72
スウェーデン	WIHLBORGS FASTIGHETER AB	株式	不動産	7,169	2,326.80 2,386.35	16,680,829 17,107,778		1.56
スウェーデン	FABEGE AB	株式	不動産	8,828	1,837.89 1,890.52	16,224,937 16,689,554		1.53
ルクセンブルグ	ADO PROPERTIES SA	株式	不動産	4,273	3,576.87 3,831.00	15,283,995 16,369,863		1.50
イタリア	BENI STABILI SPA	投資証券		176,508	79.74 84.34	14,076,273 14,887,716		1.36
ノルウェー	ENTRA ASA	株式	不動産	12,854	1,040.73 1,067.85	13,377,543 13,726,143		1.25
スウェーデン	D CARNEGIE & CO AB	株式	不動産	11,206	966.03 1,066.45	10,825,416 11,950,638		1.09

(注1) 株式の数量は株式数、投資証券の数量は口数です。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年3月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	不動産	37.16
	小計	37.16
投資証券		60.04
合計		97.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### (c) その他投資資産の主要なもの

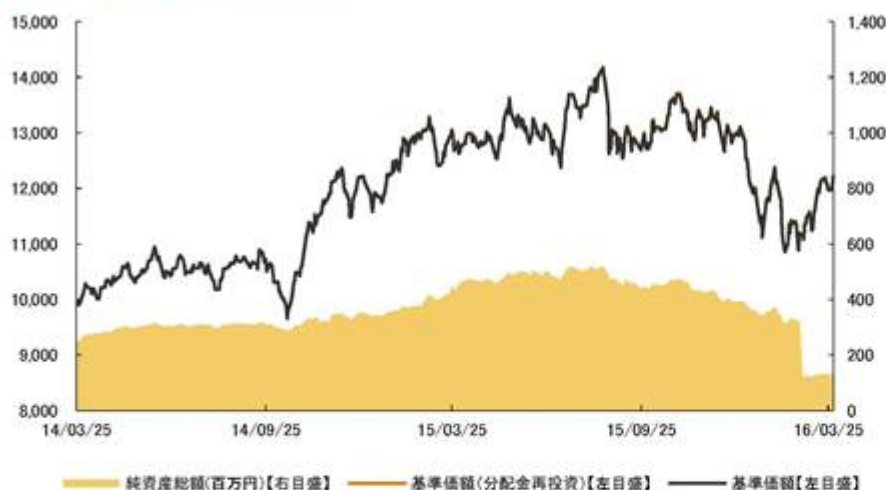
該当事項はありません。

[ 参考情報 ]



## 運用実績

### ■ 基準価額・純資産の推移(設定日～2016年3月31日)



—— 純資産総額(百万円)【右目盛】 —— 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 —— 基準価額【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

### ■ 分配の推移

2015年 9月	10円
2014年 9月	10円
設定来累計	20円

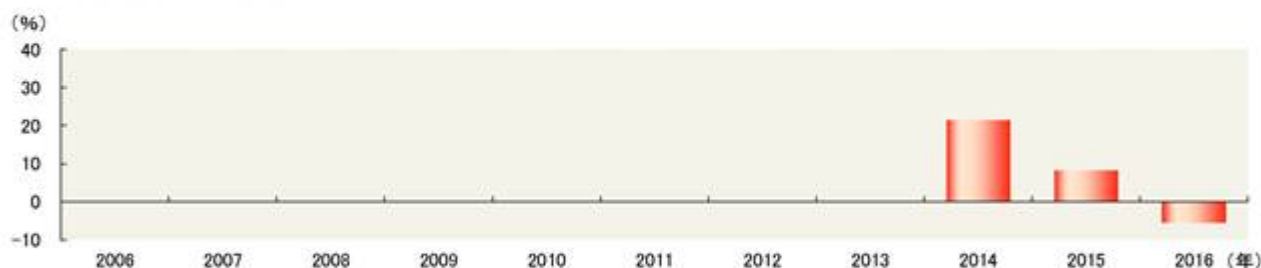
・分配金は1万口当たり、税引前

### ■ 主要な資産の状況(2016年3月31日現在)

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	国・地域	比率
ユーロ	59.9%	1 UNIBAIL-RODAMCO SE	リート	フランス	14.5%
イギリスポンド	27.3%	2 VONOVIA SE	株式	ドイツ	8.7%
スウェーデンクローネ	8.3%	3 DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	株式	ドイツ	7.5%
円	3.3%	4 KLEPIERRE	リート	フランス	6.8%
ノルウェークローネ	1.2%	5 MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	リート	スペイン	5.0%
		6 LAND SECURITIES GROUP PLC	リート	イギリス	4.4%
		7 GECINA SA	リート	フランス	4.3%
		8 LEG IMMOBILIEN AG	株式	ドイツ	3.7%
		9 GREAT PORTLAND ESTATES PLC	リート	イギリス	3.7%
合計	100.0%	10 BRITISH LAND CO PLC	リート	イギリス	3.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### ■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は設定日から年末までの、2016年は3月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 【投資リスク】

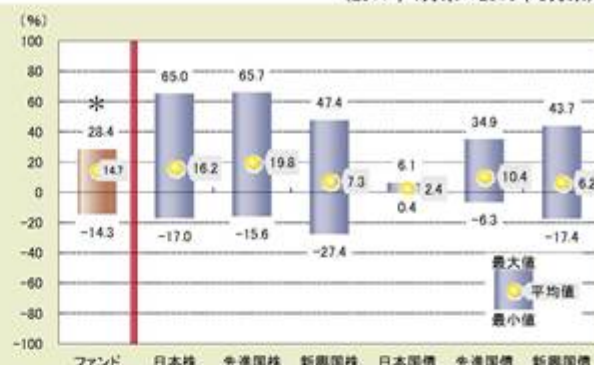
## ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率は、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年4月末～2016年3月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・2011年4月～2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ファンドについては2015年3月～2016年3月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	291,581,126		291,581,126
第2計算期間	131,746,046	65,820,859	357,506,313
第3計算期期首から 平成28年3月31日までの期間	466,156	250,096,118	107,876,351

### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年9月8日から平成28年3月7日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。
- 3 平成28年2月29日をもって、ファンドの名称を「三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド(年1回決算型)」から「三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)」に変更いたしました。



三菱UFJ / AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)  
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 [平成27年9月7日現在]	第3期中間計算期間末 [平成28年3月7日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	3,174,698
コール・ローン	3,998,435	1,025,105
親投資信託受益証券	447,801,351	123,503,328
未収入金	7,500,000	-
未収利息	6	-
流動資産合計	459,299,792	127,703,131
資産合計	459,299,792	127,703,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	357,506	-
未払解約金	6,406,042	-
未払受託者報酬	155,267	127,857
未払委託者報酬	3,855,830	3,175,019
その他未払費用	7,955	6,552
流動負債合計	10,782,600	3,309,428
負債合計	10,782,600	3,309,428
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 357,506,313	1 107,604,585
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	91,010,879	16,789,118
(分配準備積立金)	56,905,959	17,126,151
元本等合計	448,517,192	124,393,703
純資産合計	448,517,192	124,393,703
負債純資産合計	459,299,792	127,703,131

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自平成26年9月9日 至平成27年3月8日	第3期中間計算期間 自平成27年9月8日 至平成28年3月7日
<b>営業収益</b>		
受取利息	905	604
有価証券売買等損益	73,152,757	29,798,023
営業収益合計	73,153,662	29,797,419
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	108,179	127,857
委託者報酬	2,686,468	3,175,019
その他費用	27,133	17,352
営業費用合計	2,821,780	3,320,228
営業利益又は営業損失( )	70,331,882	33,117,647
経常利益又は経常損失( )	70,331,882	33,117,647
中間純利益又は中間純損失( )	70,331,882	33,117,647
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,880,151	22,512,448
期首剰余金又は期首欠損金( )	18,528,049	91,010,879
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,371,305	13,653
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,371,305	13,653
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,445,668	63,630,215
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,445,668	63,630,215
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	96,905,417	16,789,118

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第2期 [平成27年9月7日現在]	第3期中間計算期間末 [平成28年3月7日現在]
1 期首元本額	291,581,126円	357,506,313円
期中追加設定元本額	131,746,046円	53,444円
期中一部解約元本額	65,820,859円	249,955,172円
2 受益権の総数	357,506,313口	107,604,585口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2546円 (12,546円)	1.1560円 (11,560円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間（自平成26年9月9日 至 平成27年3月8日）

## 1 運用に係る権限を委託するための費用

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

第3期中間計算期間（自平成27年9月8日 至 平成28年3月7日）

## 1 運用に係る権限を委託するための費用

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [平成27年9月7日現在]	第3期中間計算期間末 [平成28年3月7日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成27年9月7日現在 ]	[ 平成28年3月7日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	140,447	
金銭信託		14,419,215
コール・ローン	27,707,495	4,655,940
株式	452,756,753	378,548,967
投資証券	954,856,488	620,616,010
派生商品評価勘定	175,050	
未収入金	53,155,929	
未収配当金	754,109	
未収利息	45	
流動資産合計	1,489,546,316	1,018,240,132
資産合計	1,489,546,316	1,018,240,132
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	28,687	
未払解約金	51,500,000	
流動負債合計	51,528,687	
負債合計	51,528,687	
純資産の部		
元本等		
元本	1,113,250,146	848,005,949
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	324,767,483	170,234,183
元本等合計	1,438,017,629	1,018,240,132
純資産合計	1,438,017,629	1,018,240,132
負債純資産合計	1,489,546,316	1,018,240,132

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月8日から9月7日まで、および9月8日から翌年3月7日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 平成27年9月7日現在 ]	[ 平成28年3月7日現在 ]
1 期首	平成26年9月9日	平成27年9月8日
期首元本額	734,216,330円	1,113,250,146円
期首からの追加設定元本額	744,907,552円	273,256,033円
期首からの一部解約元本額	365,873,736円	538,500,230円
元本の内訳*		
三菱UFJ / AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	766,574,175円	572,535,050円
三菱UFJ / AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	346,675,971円	102,859,439円
三菱UFJ / AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)		87,111,976円
三菱UFJ / AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)		85,499,484円
(合計)	1,113,250,146円	848,005,949円
2 受益権の総数	1,113,250,146口	848,005,949口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2917円 (12,917円)	1.2007円 (12,007円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成27年9月7日現在 ]	[ 平成28年3月7日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませ	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区 分	種 類	[ 平成27年9月7日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	27,446,410		27,304,514	141,896
	スウェーデンクローネ	8,544,662		8,511,508	33,154
	ユーロ	17,308,406		17,337,093	28,687
	合 計	53,299,478		53,153,115	146,363

[ 平成28年3月7日現在 ]

該当事項はありません。

## （注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
 （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
 （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資産総額	133,636,367
負債総額	140,628
純資産総額( - )	133,495,739
発行済口数	107,876,351 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2375 ( 1万口当たり 12,375 )

## &lt;参考&gt;

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,094,747,080
負債総額	530,000
純資産総額( - )	1,094,217,080
発行済口数	850,015,772 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2873 ( 1万口当たり 12,873 )

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成27年12月4日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

## 有価証券報告書

## 第一部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

＜更新後＞

(略)

運用の  
委託先

不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、不動産投資に長年の実績と経験をもつ、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

AMP CAPITAL 

■ オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。

■ 運用資産は約1,599億豪ドル(約14.1兆円)\*の資産を運用しています。

■ 債券・株式投資に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスへの豊富な投資経験を有しています。

\*2015年12月末現在、使用為替レートは1豪ドル=87.92円

① 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

(略)

## (3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

＜更新後＞

・資本金

2,000百万円（平成28年3月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成28年3月末現在）

(略)

## 3 投資リスク

## (2) 投資リスクに対する管理体制

＜更新後＞

(略)

[再委託先の投資リスクに対する管理体制]

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドにおいては、運用担当者は、三菱UFJ国際投信が定めたガイドラインの制限の中で運用を行い、組入比率やポートフォリオの投資制限の遵守状況を常時モニターします。(略)

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

＜更新後＞

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)



## 1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315% (略) の税率で源泉徴収 (申告不要) されます。

(略)

## 2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315% (略) の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座 (源泉徴収選択口座) を利用する場合、20.315% (略) の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、「NISA (少額投資非課税制度) およびジュニアNISA (未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISA およびジュニアNISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315% (略) の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### 個別元本について

(略)

上記は平成28年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 第二部 委託会社等の情報

### 第2 その他の関係法人の概況

#### 3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年3月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月13日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

## PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)(旧ファンド名 三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド(年1回決算型))の平成27年9月8日から平成28年3月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)(旧ファンド名 三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド(年1回決算型))の平成28年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年9月8日から平成28年3月7日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。